

サマリー

地球温暖化対策におけるセクター別アプローチ —セクター別アプローチに寄せられる期待、求められる役割、そして課題—

地球環境ユニット 省エネルギーグループ 研究員 和田 謙一

地球温暖化交渉、とりわけ将来枠組みを議論する場で、セクター別アプローチという言葉が最近よく使われるようになってきている。しかし、その定義はまだ定まっておらず、多様な使われ方をしている。そこで本研究では、内外の文献や資料を中心に、セクター別アプローチという用語がどのような文脈で使われ、どのような意味をもっているのかを洗い出すとともに、その背景にある問題意識を考察し、セクター別アプローチの概念整理を試みた。

京都議定書は、温暖化問題の関心を高め、国や企業による取り組みを進めたという意味では大きな意義があった。しかし、「国」を取り組みの主体として据えているがゆえに課題も生じている。目標の決め方が曖昧であったため、負担に不公平感があり、また、「共通だが差異のある責任」原則の下、附属書I国と非附属書という線引きがなされ、国際的に競争している企業間の競争条件が歪められている。セクター別アプローチは、産業部門や運輸部門、民生部門といった「セクター」を活動の基軸に据えることで、それらの課題を解消する試みといえる。

セクター別アプローチは、大きく「目標設定のためのセクター別アプローチ」と「制度設計のためのセクター別アプローチ」に分けることができる。「目標設定のためのセクター別アプローチ」は、国別の削減目標を交渉する際の基礎となる数字を算定するためのものである。国により経済構造や経済発展段階、資源の賦存などが違うことから、国内のGHG排出構造をセクターで区切り、それをボトムアップ的に積み上げることで、より衡平な目標を設定しようとするものである。「制度としてのセクター別アプローチ」は、セクター固有の技術やベストプラクティスを踏まえた、きめの細かい対策や措置を講じることで、実効性のある環境効果を実現しようとするものである。同時に、途上国を巻き込み、リーケッジや競争力の懸念に対処することも目的にしている。

現在、日本が主導しているセクター別アプローチは、京都議定書よりも参加国を広げ、より衡平で合理的な枠組みを構築できる可能性をもっている。EUやアメリカも、今のところ日本の提案に理解を示しているが、セクター別アプローチに寄せる期待の重心はそれぞれ異なっている。EUは温暖化対策の軸足をEU-ETSに置いており、それに付随して起こりうるエネルギー集約産業のリーケッジ対策としてセクター別アプローチを検討している。一方アメリカは、APPなどを通じ、途上国を巻き込みながら、自主的なセクター別アプローチを進めている。しかし、政策の国際協調など、強制力を伴うような仕組みが検討される場合、他国からの政策を嫌い、即座に態度を変えかねない。日本は、地球温暖化交渉における国際政治のパワーバランスに十分留意しながら、リーダーシップを発揮していくことが期待される。

お問合せ: report@tky.ieej.or.jp